

住民参画型の議会ホームページが簡単・スピーディーに作成できる議会情報公開用CMS

DiscussWeb

～早稲田大学マニフェスト研究所監修～

— 議会制民主主義の原点に立ち返るために —

景気低迷による税収不足、人口減少、少子高齢化や過疎化など、地方自治体がおかれた状況は厳しさを増しています。それらの問題をスムーズに解決するためには、地方議会の積極的な情報公開や情報発信、そして世の中の多様化する価値観を反映する住民の議会参画が不可欠です。NTT-ATの議会情報公開用コンテンツマネジメントシステム「DiscussWeb」は、議会映像配信&会議録検索機能や、住民が利用しやすいSNS機能（TwitterやFacebook）をひとつのポータルサイトにまとめることで住民の議会参画を促し、議会改革推進を支援します。



DiscussWebが議会改革をバックアップするポイント

POINT

1

オープン・フェア・フリー化の実現で住民参画を促進

議会映像配信や会議録検索で議会のオープン化を実現。SNSで住民の意見を募ってフェアに議論を活性化させたり、住民みずからが議会内容をSNS発信するフリー化も推し進めます。

POINT

2

早稲田大学マニフェスト研究所監修の議会専用CMS

議会改革のオピニオンリーダーである早稲田大学マニフェスト研究所が監修。最適化された議会情報の項目・内容・構成・アーカイブなどにより、どなたにでも簡単・迅速に「開かれた議会」を実現します。

POINT

3

簡単・スピーディーな更新で議会事務局の負担を軽減

専用ソフトは不要なため、ネットに接続されたPCがあればいつ、何処からでも管理できます。議事録の作成・更新や議会映像の登録も簡単なため、どなたにでも扱うことができます。



ソーシャルサポート

安心と信頼のNTT-ATが、ICT活用で議会改革を支援します。



① 自治体専用CMS“Joruri”を採用※

- ・ オープンソースのため、初期導入費がリーズナブル
- ・ 豊富な自治体専用テンプレートがあらかじめ揃っており、導入や更改がスピーディー
- ・ 言語に国際標準化を目指して開発が進められている国産プログラミング言語“Ruby”を採用

② 弊社製品Discussとの連携が可能

- ・ Discuss会議録検索システムとのDB連携により、“暮らし”“福祉”“教育”などの分類での情報検索が簡単、スムーズ

③ SNS(Twitter, Facebook等)との連携が可能

- ・ 震災時の情報共有にも活用されたSNSとの連携により、自治体と住民がリアルタイムかつ安定した情報共有が可能

④ 万が一の際にも安心のクラウドサービス

- ・ サーバーなどの初期投資が不要なため、運用も低コスト
- ・ 災害時においてもさまざまな場所から情報更新ができるため、万が一の際にも地域情報の発信が継続可能

※Jorurilは、徳島県と株式会社アイ・ディ・エスが共同開発した自治体サイト専用のオープンソースCMSです。

※記載された社名、各製品名等は、各社の商標または登録商標です。※本カタログ記載の内容は予告なく変更することがあります。※カタログ記載内容 2022年7月現在